

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	1	032 保健福祉部 保健福祉総務課	令和5年度郡山市物価高騰対応等生活困窮世帯緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者支援のため、非課税世帯・家計急変世帯を対象に1世帯当たり3万円の支援金を支給する。 ②物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金 ③R5年度分の住民税非課税世帯(実績) 26,881世帯×30千円=806,430千円 家計急変世帯分 101世帯×30千円=3,030千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	809,460,000	809,460,000	R5.5.1	R5.11.30	支援する非課税世帯等:26,982世帯	R5住民税非課税世帯及び家計急変世帯26,982世帯に対し計809,460,000円を給付した。	コロナ禍及び国際情勢の変化に伴い、原油価格等の高騰が市民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、光熱費の影響緩和策として費用等の一部を助成することにより生活の安定を図り、もって生活困窮者の福祉の増進につながった。
R 5	2	032 保健福祉部 保健福祉総務課	令和5年度郡山市物価高騰対応等生活困窮世帯緊急支援給付金(事務費)	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得者支援のために必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 99,811千円 消耗品 179千円 郵便料 8,127千円 手数料 2,966千円 電算委託 539千円 支給管理業務委託 88,000千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	99,809,102	99,809,000	R5.5.1	R5.11.30	支援する非課税世帯等:26,982世帯	R5住民税非課税世帯及び家計急変世帯26,982世帯への給付金支給のための支給管理業務委託等の事務経費99,809,102円を支出した。	低所得世帯に対する給付金支給事務を迅速かつ円滑に実施することができた。
R 5	7	004 総務部 職員厚生課	職員の安全衛生管理等福利厚生に要する経費(感染対策用品購入)	①新型コロナウイルス感染症対策として、職員の新型コロナウイルス感染症対策のための対策用品を購入 ②アルコール消毒液、抗原検査キットの購入費 ③アルコール消毒液 15箱×5,076円=76,140円 抗原検査キット 10箱×11,648円=116,480円 ④地方公共団体(各所属)	192,608	0	R5.4.1	R6.3.31	アルコール消毒液100箱、次亜塩素酸Na 200本の購入・配布	アルコール消毒液15箱、抗原検査キット10箱を購入し、それらを各所属に配布した。	アルコール消毒液等の継続配布により、職員の感染対策の徹底を図ることができた。
R 5	8	005 総務部 防災危機管理課	災害時用備蓄品整備事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所を開設することになった際、感染症対策を踏まえるための使用物品を購入する ②感染症対策用品購入費 ③プライバシー保護パーテーション(19,500円×50張×1.1=1,072,500円) N95マスク(5,050円×13箱×1.1=72,215円) 次亜塩素酸ナトリウム12本入り(8箱×43,500円×1.1=382,800円) 次亜塩素酸ナトリウムナトリウム詰替(3箱×22,500円×1.1=74,250円) ④地方公共団体	3,207,864	3,207,000	R5.4.1	R6.3.31	N95マスク 13箱、プライバシー保護パーテーションテント 50張、新しい次亜塩素酸ナトリウム8箱(12本入り)、詰替用3箱の購入	避難所を開設する際に使用する防災備蓄品の中で新型コロナウイルス感染症予防に資するものを購入した。 ・プライバシー保護パーテーション(13,050円×188×1.1=2,698,740円) ・N95マスク(4,680円×13箱×1.1=66,924円) ・次亜塩素酸ナトリウム12本入り(8箱×42,000円×1.1=369,600円) ・次亜塩素酸ナトリウムナトリウム詰替2個入り(3箱×22,000円×1.1=72,600円)	各避難所において、感染症予防の備蓄品を整備することにより、市民の安心につなげることができた。
R 5	9	005 総務部 防災危機管理課	郡山地方広域消防組合負担金(新型コロナウイルス感染症対策衛生物品の購入及び電子申請、リモートワークに要する経費)	①新型コロナウイルス感染症の対策として、衛生物品の整備及び電子申請、リモートワークの環境の整備を行う。 ※(田村市、三春町、小野町負担分1,687千円) ②安全衛生管理等福利厚生に要する経費、DX推進事業費、庶務事務管理費 ③ペーパータオル(2,700円×139×1.1=412,830円)、ラビシヨット(980円×390×1.1=420,420円)、抗原検査キット(850円×310×1.1=289,850円)、消防法令手続審査用ソフトウェア(60,000円×11×1.1=726,000円)、リモートワーク用タブレット一式(62,545×10×1.1=687,995円)、タブレットケース(5,040×10×1.1=55,440円)、ケーブル(1,100円×10×1.1=12,100円)、タッチペン(4,900円×10×1.1=53,900円)、リモートワーク通信料(27,800×12×1.1=366,960円)、消防法令手続審査用ソフトウェア年間保守(14,000円×11×1.1=169,400円)、消防法令手続審査用ソフトウェア年間保守(751,960円)、LoGoフォーラム月額利用料(75,000×12×1.1=990,000円)、帳票PDF出力オプション(8,000×12×1.1=105,600円)、電子審査用液晶タブレット(120,000円×2×1.1=264,000円)、SideBooksクラウドサービス(40,000×12×1.1=528,000円)、SideBooksクラウドサービス(議会用)(484,000円) 合計:6,318,455円 消防組合を組織する市町(郡山市、田村市、三春町、小野町) 対象事業費:6,318,455円 負担金(郡山市4,632千円、郡山市以外1,687千円) 郡山市(73.306%):4,631,807円、田村市(17.889%):1,130,308円、三春町(4.864%):307,330円、小野町(3.941%):249,010円 ④地方公共団体	4,830,545	3,469,000	R5.4.1	R6.3.31	感染症対策に必要な消耗品及びリモートワーク実施に必要なタブレット等の整備 ペーパータオル 139個 ラビシヨット 390個 抗原検査キット 310キット リモートワーク用タブレット10台	・ペーパータオル:3,300円×108箱×1.1 392,040円 ・手指消毒用アルコール:214本 230,472円 ・消防法令手続審査用ソフトウェア:481,580円 ・消防法令手続審査用ソフトウェア保守業務:25,471円 ・LoGoフォーラムサービス利用(12ヶ月分):913,000円 ・リモートワーク用タブレット及び付属品一式:583,000円 ・リモートワーク通信料(11ヶ月):332,782円 ・リモートワーク使用料(12台分):748,000円 ・電子審査用液晶タブレット2台:178,200円 ・会議等デジタルアーカイブシステム(SideBooks) 貸借(12ヶ月分):528,000円 ・会議等デジタルアーカイブシステム(議会用SideBooks) 貸借(12ヶ月分):418,000円 ④構成市町(郡山市、田村市、三春町、小野町) 対象事業費 4,830,545円 郡山市(73.306%)=3,541,079円 田村市(17.889%)=864,136円 三春町(4.864%)=234,958円 小野町(3.941%)=190,372円	定期的にアルコール等による消毒を実施すること及びリモートワークの導入により、職員間の新型コロナウイルス感染症の発生等を防ぐことができた。
R 5	10	017 市民部 市民・NPO活動推進課	スマートフォンアプリを活用した町内会DX推進実証事業	①新型コロナウイルス感染症対策としてスマートフォンで利用できるアプリケーション上で町内会における情報共有を行うことができるようにすることで、感染症に係る情報共有による感染症対策の推進、高齢者世帯の安否確認に活用するDX推進等「新しい生活様式」に対応した町内会活動を支援する。 ②導入委託料(アプリケーションの初期導入経費、基本使用料、研修会開催費用を含む。)、導入意向調査郵送代 ③【町内会分(新規4町内会、R4から継続5町内会を想定)】 初期導入費用 60,000円×4町内会×1.1=264,000円 基本使用料 (1,000円×9町内会+1,500 I D×50円)×12月×1.1=1,108,800円 研修会費用(4回、一式) 240,000円×1.1=264,000円 【連合会分】 基本使用料 (3,000円+100円×30ID)×1連合会×12月×1.1=79,200円 【その他】 導入意向調査郵送代 (94円×663町内会)=62,322円 ④町内会、郡山市自治会連合会	1,245,564	0	R5.4.1	R6.3.31	実証事業に参加した町内会数:9町内会 実証事業に使用したアプリケーションを活用した世帯数:1,500世帯	9町内会及び郡山市自治会連合会において、連絡ツールアプリケーション「結ネット」を導入し、町内会や連合会における情報共有を実施した。 ・実証事業に参加した団体 9町内会(利用世帯(ID)数:517世帯) 郡山市自治会連合会(利用ID数:21ID)	「結ネット」の導入により、町内会・連合会における活動状況などの情報共有や行事の出欠確認、軽微な事項の表決などをアプリケーション上で行うことができ、非接触による「新しい生活様式」に対応した活動支援に寄与した。また、電子回覧板機能および電子表決機能の利用により、町内活動に要する役員の時間や労力の省略化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	11	024 文化スポーツ部 文化振興課	新型コロナ感染症対策用品購入(音楽・文化交流館)	①新型コロナウイルス感染症対策として、音楽・文化交流館の施設利用に伴う、感染リスク低減を図る。 ②感染症対策消耗品購入に要する経費 ③フロア用ワイパー取り換えシート 1,089円×2パック×1.1=2,396円 ポリ手袋 253円×10袋×1.1=2,783円 ペーパータオル 792円×20セット×1.1=17,424円 ゴミ袋 45L 70円×20パック×1.1=1,540円 中性洗剤(詰替え用) 1,045円×1本×1.1=1,150円 ④地方公共団体(音楽・文化交流館)	3,429	0	R5.4.1	R6.3.31	音楽・文化交流館利用者(目標:47,000名)	ゴミ袋 2,340円 洗剤 1,089円	施設の感染予防対策を実施したことにより、感染のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。
R 5	12	024 文化スポーツ部 文化振興課	新型コロナ感染症対策用品購入(歴史資料館)	①新型コロナウイルス感染症対策として、歴史資料館の施設利用に伴う、感染リスクの低減を図る。 ②感染症対策消耗品購入に要する経費 ③ペーパータオル50包×63円=3,150円 紙ウエス3箱×275円=825円 ハンドソープ本体2本×682円=1,364円 ハンドソープ詰替え用1本×2,062円=2,062円 ウェットティッシュ本体2個×528円=1,056円 ウェットティッシュ詰替え用5個×418円=2,090円 ゴム手袋2双×418円=836円 使い切りゴム手袋1箱×3,124円=3,124円 クロス1袋×1,177円=1,177円 合計15,684円 ④地方公共団体(歴史資料館)	14,553	0	R5.4.1	R6.3.31	歴史資料館利用者(目標:3,600名)	漂白剤 440円 ペーパータオル 2,580円 ハンドソープ詰替え 1,430円 アルコールタオル詰替え 5,049円 マイクロファイバークロス 891円 カウンスークロス 979円 使い切り手袋 2,332円 使い切りエプロン 852円	施設の感染予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。
R 5	13	024 文化スポーツ部 文化振興課	SNS活用ワークショップ	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大の影響により文化芸術活動の発表機会が失われている中、SNS動画の活用を解説し、利用を促進する講座を実施することで、文化芸術活動及びDXを推進する。 ②SNS動画活用解説・利用促進講座を実施するための委託料 ③SNS動画活用解説・利用促進講座実施委託料×一式=1,043,900円 ④市民(文化芸術活動者及び文化芸術活動に興味がある方)	821,700	0	R6.1.12	R6.3.31	講座参加者(目標:40名)	オンラインワークショップ(ハウツー)動画制作業務委託料:821,700円 参加(閲覧)者:(撮影編)175回、(編集編)145回	コロナの影響で自粛、縮小した文化芸術活動に対し、活動継続への支援ができた。また、ウィズ、アフターコロナ時代における新たな発表機会の創出、DXの活用推進に寄与した。
R 5	14	024 文化スポーツ部 文化振興課	電子観望対応天体望遠鏡及びモニター購入	①新型コロナウイルス感染症対策として、複数人がソーシャルディスタンスを保ちながら、一度に見ることが出来る電子観望対応天体望遠鏡及びモニターを購入することで、感染リスク低減、市民サービス向上及びDXを推進する。 ②電子観望対応天体望遠鏡及びモニターの購入に要する経費 ③電子観望対応天体望遠鏡 576,690円×1台×1.1=634,359円 モニター 73,000円×1台×1.1=80,300円 ④地方公共団体(ふれあい科学館)	714,659	0	R5.4.1	R6.3.31	ふれあい科学館利用者(目標:145,000名)	電子観望対応天体望遠鏡 576,690円×1台×1.1=634,359円 モニター 73,000円×1台×1.1=80,300円	施設の感染予防対策を実施したことにより、感染のリスク低減が図られ、利用者の安全・安心につなげることができた。
R 5	15	025 文化スポーツ部 スポーツ振興課	東部体育館トイレ洋式化修繕	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ使用における感染防止対策を徹底するため、自動洗浄式洋式トイレに改修する。 ②トイレ洋式化改修に要する修繕費用 ③男子トイレ3箇所、女子トイレ6箇所 6,600千円 ④地方公共団体(東部体育館、東部勤労者研修センター)	7,327,100	4,884,000	R5.8.1	R6.3.31	トイレ洋式化 100%	新型コロナウイルス感染防止対策のため、トイレの和式便器をすべて洋式化し、便器の蓋を自動開閉式へと修繕した。	トイレの非接触化により、接触による感染を未然に防止することができるようになったため、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底につながり、施設利用者及び職員の安全・安心を確保することができた。
R 5	16	025 文化スポーツ部 スポーツ振興課	郡山庭球場トイレ洋式化修繕	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ使用における感染防止対策を徹底するため、自動洗浄式洋式トイレに改修する。 ②トイレ洋式化改修に要する修繕費用 ③男子トイレ4箇所、女子トイレ6箇所 3,300千円 ④地方公共団体(郡山庭球場)	3,190,000	3,190,000	R5.8.1	R6.3.31	トイレ洋式化 100%	新型コロナウイルス感染防止対策のため、トイレの和式便器をすべて洋式化し、便器の蓋を自動開閉式へと修繕した。	トイレの非接触化により、接触による感染を未然に防止することができるようになったため、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底につながり、施設利用者及び職員の安全・安心を確保することができた。
R 5	17	025 文化スポーツ部 スポーツ振興課	西部サッカー場トイレ洋式化修繕	①新型コロナウイルス感染症対策として、トイレ使用における感染防止対策を徹底するため、自動洗浄式洋式トイレに改修する。 ②トイレ洋式化改修に要する修繕費用 ③男子トイレ9箇所、女子トイレ14箇所 18,260千円 ④地方公共団体(西部サッカー場)	14,751,000	11,563,000	R5.8.1	R6.3.31	トイレ洋式化 100%	新型コロナウイルス感染防止対策のため、トイレの和式便器をすべて洋式化し、便器の蓋を自動開閉式へと修繕した。	トイレの非接触化により、接触による感染を未然に防止することができるようになったため、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底につながり、施設利用者及び職員の安全・安心を確保することができた。
R 5	18	026 文化スポーツ部 国際政策課	日越外交関係樹立50周年関連事業	①新型コロナウイルス感染症の対策として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、外国人技能実習生等、人材不足の問題を抱える事業者等への支援に繋げるため、2024年2月にベトナム・ホーチミン市で開催予定の「ジャパンベトナムフェスティバル」へ出展し本市を広くPRするとともに、アフターコロナに向けベトナムとの関係人口・交流人口を強化する。 ②「第9回ジャパンベトナムフェスティバル イン ホーチミンシティ」出展に要する委託料等 ③委託料(出張旅費、出展ブース料金(2日間)、通訳兼ガイド代、ブース補助スタッフ代、現地送迎者代等)3,545千円 ④地方公共団体(市)	3,527,829	0	R6.1.22	R6.3.25	技能実習生等による本市の紹介QRコード(市ウェブサイト誘導用)配布枚数 1,000枚	技能実習生等による本市の紹介QRコード(市ウェブサイト誘導用)配布枚数 1,000枚 ベトナム人へのアンケートの実施(452件)	アンケートの結果として、郡山市の紹介などのオンライン交流会に参加したいベトナム人が多いことが分かった。 また、ジャパンベトナムフェスティバルへの出展やホーチミン市役所などの関係団体の訪問を通して、交流人口・関係人口の創出を図った。
R 5	20	027 環境部 環境政策課	再生可能エネルギー設備等の導入促進補助	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、原油価格・物価高騰に直面する市民・事業者を支援するため、省エネ・再エネ等設備導入促進による燃料価格高騰対策を実施する。 ②事業所・住宅における省エネ・再エネ等設備導入補助金 ③事業用自家消費型太陽光 250千円×50件=12,500千円 住宅用太陽光・蓄電池セット 130千円×150件=19,500千円 住宅用蓄電池 100千円×120件=12,000千円 住宅用蓄電池 100千円×1件=100千円 住宅用中熱 50千円×35件=1,750千円 住宅用V2H 50千円×5件=250千円 ④市民・事業者	34,280,000	29,450,000	R5.4.28	R6.3.15	原油・物価高騰等への支援として、省エネ・再エネ等の設備導入を支援する。 事業者用自家消費型太陽光 50件 住宅用太陽光・蓄電池セット 140件 住宅用太陽光・蓄電池セット 150件 住宅用蓄電池 120件 住宅用中熱 1件 住宅用エネファーム 10件 住宅用V2H 9件	事業者用自家消費型太陽光 0件 住宅用太陽光・蓄電池セット 140件 住宅用蓄電池 103件 住宅用中熱 0件 住宅用エネファーム 10件 住宅用V2H 9件	コロナ禍における原油・物価高騰等に直面する市民・事業者への支援を行うことで、郡山市内の省エネ・再生エネを推進することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	21	032 保健福祉部 保健福祉総務課	発熱患者対応仮設診療所(プレハブ)の設置(10~3月分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症の疑い例の診察等を行うに当たり、受診者及び医療従事者への感染を防止するため、プレハブを設置する。 ②プレハブ設置に係る賃借料 ③使用料及び賃借料 588千円 プレハブ等物品賃借 534,023円×1.1=587,425円 ④受診者	880,825	489,000	R5.6.30	R6.3.31	プレハブ設置数 1棟(2棟連結型)	外来診療にあたり発熱患者、PCR受検者との患者や病院スタッフとの接触を避け、院内における感染症の蔓延を防止するため、診療所(プレハブ)1棟を設置した。	厳格な感染症対策により、感染リスクの低減が図られた。
R 5	22	032 保健福祉部 保健福祉総務課	新型コロナウイルス感染症弔慰金支給	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症により亡くなった場合、通常の病死と比較し、最期の対面が十分にできないことや、感染症対策などで葬祭費が高額になることなどの社会的状況を鑑み、ご遺族に対し支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症弔慰金 ③200千円×5名=1,000千円 ④新型コロナウイルス感染症による死亡者の配偶者、子、父母等	1,000,000	1,000,000	R5.4.1	R5.8.31	新型コロナウイルス感染症による死亡者の配偶者、子、父母等に対する弔慰金 5件	新型コロナウイルス感染症により亡くなった市民の遺族(5名)に計1,000,000円を支給した。	新型コロナウイルスによる死亡者が急増しているなか、通常の病死と比較し、最期の対面が十分にできないことや、感染症対策などで葬祭費が高額になることなどから、新型コロナウイルス感染症により亡くなった市民の遺族に対し支援を行うことで、多くの遺族の精神的な苦痛の緩和を図るとともに、福祉の向上に資することができた。
R 5	23	032 保健福祉部 保健福祉総務課	【9月】令和5年度郡山市物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、生活困窮世帯への影響を緩和するため、電気やガスなどの光熱費等について、1世帯当たり6千円の支援金を給付する ②物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金 ③支援金6千円×24,000世帯=144,000千円 (うち県補助:56,586千円充当(3千円×18,862世帯)) 事務費(郵便料、封筒代ほか)=10,981千円 (うち県補助:295千円充当(人口20万人以上市町村)) 県補助合計56,586+295=56,881 ④R5住民税非課税世帯(うち高齢世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護及び支援給付受給世帯)	132,980,813	76,099,000	R5.9.1	R6.2.29	R5住民税非課税世帯に対する支援金 24,000世帯	R5住民税非課税世帯(うち高齢世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯)20,721世帯に計124,326,000円を助成した。	コロナ禍及び国際情勢の変化に伴い、原油価格等の高騰が市民生活に重大な影響を与えていることを踏まえ、冬期における光熱費の影響緩和策として費用等の一部を助成することにより生活の安定を図り、もって生活困窮者の福祉の増進につながった。
R 5	24	032 保健福祉部 保健福祉総務課	郡山市医療介護病院病室空調設備の点検・清掃	①新型コロナウイルス感染症対策として、郡山市医療介護病院の病室内空調設備の加湿機能不具合を改善するため、機器の点検・清掃を行う。 ②空調設備機器の点検・清掃費用 ③点検・清掃に係る委託料 2,772千円 2,520,000×1.1=2,772,000円 ④入院・入所者	2,640,000	0	R5.12.6	R6.3.31	点検・清掃機器数 20台(10室各2台)	病室内空調設備20台の点検・清掃を実施した。	病室の空調設備の機能向上により、感染リスクの低減が図られた。
R 5	25	033 保健福祉部 生活支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として、救護施設で使用する新型コロナ感染予防に必要な消耗品の購入 ②消毒液やマスク等の衛生用品等購入代 ③施設入所者88人と職員34人、その他利用者等で年間使用する数量 ・使い捨て手袋 100枚入り 600箱 345,000円 ・手指消毒 5ℓ 70本 231,000円 ・マスク 50枚入り 730箱 105,996円 ・フェイスガード20個入り 50箱 92,400円 ・ハンドソープ 4ℓ 15本 48,150円 ・うがい薬 1ℓ 40本 110,000円 ④地方公共団体	792,111	198,000	R5.4.1	R6.3.31	救護施設せいわ園への衛生用品購入 ・使い捨て手袋 60,000枚 330,000円 ・手指消毒 5ℓ×70本 156,156円 ・マスク 36,500枚 81,675円 ・フェイスガード 1,000個 78,540円 ・ハンドソープ 4ℓ×15本 51,360円 ・うがい薬 1ℓ×33本 94,380円	救護施設1施設に衛生用品を配備した。	施設職員や利用者が使用するマスク、手指消毒液、使い捨て手袋等を活用することにより、感染症拡大防止の徹底につながった。
R 5	26	034 保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、障害福祉サービスを継続して提供するための費用の支援を行う。 ②施設・事務所の消毒・清掃費用、衛生用品の追加購入費、一定要件に該当する自費検査費用等 ③補助交付金 居宅介護 1事業所 107千円 生活介護 1事業所 631千円 障害者支援施設 1施設 1,013千円 児童発達支援 1事業所 271千円 ④障害福祉サービス等事業所	77,000	0	R5.4.1	R6.3.31	陽性等発生時の感染対策に係るかかり増し経費補助事業所数 訪問系事業所 1事業所 通所系事業所 2事業所 入所系事業所 1事業所	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した事業所に対し、事業所の消毒など障害福祉サービス等を継続して提供するための費用の支援を行った。 <支援実績> ・放課後等デイサービス事業所 1事業所 77,000円	障害福祉サービス等事業所における提供体制への影響を最小限に留めることができ、利用者に必要なサービスを確保することができた。
R 5	27	034 保健福祉部 障がい福祉課	障害支援区分認定審査会に要する経費 障害支援区分認定等事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、障害者介護給付費等支給審査会をweb会議で実施し、オンラインにより接触機会の低減を図る。 ②通信費・アプリケーション使用料 ③通信費3,300円×20台×12月×1.1=871,200円 使用料及び賃借料デジタルアーカイブ利用料 900,000円×1.1=990,000円 ④地方公共団体(郡山市障害者介護給付費等支給審査会)	1,861,200	1,706,000	R5.4.1	R6.3.31	令和5年度実施予定の障害者介護給付費等支給審査会全44回についてオンラインによる審査会を実施。	・障害者介護給付費等支給審査会のテレワーク会議に伴う電気通信サービス利用料 871,200円 ・障害者介護給付費等支給審査会のテレワーク会議に伴う文書共有システムの賃借 990,000円	これまで対面形式で開催してきた審査会を、タブレット端末等を活用しオンラインで実施し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。
R 5	28	035 保健福祉部 健康長寿課	タブレット体験講座	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」時代に対応するため、高齢者のICTリテラシーの向上を図り、様々な情報を適切に活用できる能力を培うことで生きがい活動の場が広がる生活を送れるよう支援する。 ②タブレット体験講座実施にかかる経費。 ③タブレット体験講座実施委託 149千円 郵便料 6千円 ④60歳以上の高齢者	99,272	0	R5.4.1	R6.3.31	参加者の出席率 80%	市内在住の60歳以上の方を対象に、タブレット操作等に係る体験講座(全3回で1講座)を実施した。 参加者15名、出席率84.4%	新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者のITリテラシーの向上を図ることで「新しい生活様式」に対応した生活を送ることにつながった。
R 5	30	037 保健福祉部 介護保険課	郡山市介護サービス事業所等BCP策定支援業務	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の感染拡大等による緊急事態においても、必要な介護サービスが継続的に提供される体制の構築のため、郡山市介護サービス事業所等におけるBCP(業務継続計画)の策定支援を行う。 ②策定支援の業務委託料のみ ③委託料2,970千円×1式=2,970千円(契約実績) (BCP策定研修会の実施(最大10回)・BCP策定個別相談の実施(最大10回)) ④支援を希望する郡山市に所在する介護保険施設・事業所	2,970,000	0	R5.6.9	R6.3.31	申込のあった介護サービス事業所等の参加率 90%以上	研修回数:セミナー(対面)10回 オンライン個別 52回	介護事業所のBCP策定により、自然災害、感染症対策に資することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	31	038 保健福祉部 保健所総務課	パブリックヘルスシニアアドバイザーの設置	①新型コロナウイルス感染症対策として、保健所業務に関して、保健所長に対し、医学的知見等に基づく専門的な立場からの助言を行い、新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、パブリックヘルスシニアアドバイザーを設置する。 ②アドバイザーに対する謝礼、旅費及び保険料等 ③謝礼：1時間当たり8,800円×8時間×年40回=2,816,000円 旅費：1回16,940円×年40回=677,600円 保険料：8,070円+36,300円=44,370円 計3,537,970円 ④地方公共団体	942,850	0	R5.4.1	R6.3.31	保健所業務に関する助言：年40回	パブリックヘルスシニアアドバイザー 謝礼 695,200円 旅費 203,280円 保険料 44,370円	新型コロナウイルス感染症対策に関する医学的知見等に基づく専門的な立場からの必要な助言を受けるため、パブリックヘルスシニアアドバイザーを設置した。
R 5	32	038 保健福祉部 保健所総務課	保健所内衛生用品購入	①新型コロナウイルス感染症対策として、来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症対策として対策用品を購入 ②手指消毒液、次亜塩素酸トリウム等の購入費 ③手指消毒液 20箱×15,125円=302,500円 施設用消毒液 2箱×4,312円=8,624円 消毒用ニトリル手袋 5箱×1,100円=5,500円 計316,624円 ④地方公共団体(郡山市保健所)	186,657	0	R5.4.1	R6.3.31	保健所内入口、トイレ、執務室等36か所に手指消毒液を設置する	感染症対策用品の購入 ①薬用ハンドソープ(550ml)3個入 30箱×1,757円=52,710円 ②手指消毒液(500ml)90本×1,353円×1.1=133,947円 計186,657円	来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症対策として対策用品を購入し、所内へ設置したことにより、感染対策を実施することができた。
R 5	33	039 保健福祉部 保健所健康政策課	休日・夜間急病センター運営事業費	■発熱患者対応仮設診療所(プレハブ)の設置(4月～3月) ①新型コロナウイルス感染症の対策として、新型コロナウイルス感染症の疑い例の診療等を行うにあたり、受診者及び医療従事者への感染を防止するため、発熱患者対応仮設診療所(プレハブ)を設置する。 ②プレハブ及び物品の賃借に係る賃借料 ③使用料及び賃借料 1,993千円(A-B) Aプレハブ等物品賃借 5,494,148円×1式×1.1=6,043,562円 B県補助金 4,050,000円 ④受診者、医療従事者、休日・夜間急病センター ■調剤業務の委託料(4月～5月) ①新型コロナウイルス感染症の対策として、屋外に「発熱患者対応仮設診療所(プレハブ)」を設置し、発熱患者に対応するため、プレハブ対応要員の薬剤師を配置する。 ②調剤業務の委託料 ③委託料 1,017千円(A+B+C-D=1,016,447円) A夜間 延べ37人×15,400円=569,800円 B休日昼間 延べ10人×41,000円=410,000円 C超過勤務手当 (夜間1,870円×14回)+(休日昼間1,560円×10回)=41,780円 D遅参 5,133円 ④地方公共団体(休日・夜間急病センター)	3,010,009	2,899,000	R5.4.1	R6.3.31	■発熱患者対応仮設窓口(プレハブ)設置数 プレハブ5棟(簡易診療所×2、受付・会計・調剤受渡×1、待合×1、検査×1) 仮設トイレ3棟(多目的・男・女) ■発熱患者対応仮設窓口(プレハブ)への薬剤師配置数：1名	■発熱患者対応仮設窓口・仮設診療所(プレハブ)設置数 プレハブ5棟(簡易診療所×2、受付・会計・調剤受渡×1、待合×1、検査×1) 仮設トイレ3棟(多目的・男・女) ■発熱患者対応仮設窓口(プレハブ)への薬剤師配置数：1名	新型コロナウイルス感染症対策として、受診者及び医療従事者の感染拡大を防止し、誰もが安心して受診できる医療環境を提供することができた。
R 5	34	039 保健福祉部 保健所健康政策課	新興感染症対策体制整備事業費	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染管理認定看護師(ICN)を育成するため、ICN養成機関に就学する看護師が所属する医療機関へ、その費用の一部を補助し、医療従事者の人材確保及び育成を図る。ICNの相互の情報共有と、保健所・ICNの協働による統一した感染症対策を実施するため、ネットワーク会議を開催し、統一した感染症対策の実施を図る。 ②ICNネットワーク会議に係る出席者への報償費、旅費、消耗品費及び食糧費。ICN養成機関に就学する看護師が所属する医療機関への補助金。 ③報償費 105千円 ICNネットワーク会議 参加者謝礼 8,100円×13人=105,300円 旅費 3千円 ICNネットワーク会議 参加者旅費 2,886円 需用費(食糧費)2千円 お茶108円×15本=1,620円 補助交付金 2,243千円 育成支援 1,043,000円×1人=1,043,000円 就学支援 1,200,000円×1人=1,200,000円 ④ICN養成機関に就学する看護師が所属する医療機関、感染管理認定看護師(ICN)	1,824,447	1,286,000	R5.4.1	R6.3.31	■感染管理認定看護師育成等支援補助金申請数 ・育成支援申請数：1件 ・就学支援申請数：1件 ■ICNネットワーク会議開催数：2回	■感染管理認定看護師育成等支援補助金申請数 ・育成支援申請数：1件 ・就学支援申請数：1件 ■ICNネットワーク会議開催数：2回	■感染管理認定看護師育成等支援事業 感染管理認定看護師(ICN)を育成するため、ICN養成機関に就学する看護師が所属する医療機関又は看護師に対し、その費用の一部を補助し、医療従事者の人材確保及び育成を推進することができた。 ■ICNネットワーク会議 保健所とICN間のネットワーク会議を開催し、感染対策に関する市との協働や相互の情報の共有を図ることができた。
R 5	35	045 こども部 こども政策課	衛生用品、感染防止用品等の購入費	①新型コロナウイルス感染症の対策として、子ども食堂を運営する団体へ新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る衛生用品等を購入し配付する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要な衛生用品等の購入費(手指消毒液、マスク等)の補助 ③500mlアルコールスプレー(24本入)22,000×3箱×1.08=71,280円 5L語替用アルコール(4本入)16,000円×19箱×1.08=328,320円 71,280+328,320=399,600円 ④郡山市子ども食堂ネットワークに登録している団体	327,282	0	R5.6.1	R6.3.31	子ども食堂数：20団体	実績額：327,282円 食品添加物アルコール製剤を購入し、23団体へ配布	新型コロナウイルス感染防止対策に要する物品を配布することにより、コロナ禍においても安心して子ども食堂を運営、開催できることで、食を通じた子どもの健全な成長と地域コミュニティのつながりを保つことに寄与した。
R 5	36	045 こども部 こども政策課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の対策として、老朽化したエアコンを換気機能付きエアコンと交換し、クラブ内の換気能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②エアコン購入費 ③442,200円×4台=1,768,800円 (県補助*1,769千円/3=589千円) ④地方公共団体(公立児童クラブ3箇所3教室)	1,768,800	0	R5.4.1	R6.3.31	3クラブ4台交換	エアコン交換実績：3クラブ4台	老朽化したエアコンを換気機能付きエアコンと交換し、クラブ内の換気能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止に大きく寄与した。
R 5	37	045 こども部 こども政策課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の対策として、和式便器を洋式化することにより衛生能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②トイレ洋式化改修費 ③440,000円×9箇所(9クラブ)=3,960,000円 (県補助3,960千円*1/3=1,320千円) ④地方公共団体(公立児童クラブ9箇所9教室)	3,960,000	1,320,000	R5.4.1	R6.3.31	9箇所(9クラブ)のトイレを洋式化	トイレ洋式化実績：9クラブ9箇所	和式便器を洋式化することにより衛生状況が改善され、新型コロナウイルス感染防止に大きく寄与した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果	
R 5	38	045_こども部 政策課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童クラブへ衛生用品等を配付し、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②衛生用品、感染防止用物品等の購入費 ③100,000円×85教室=8,500,000円 和机20,000円×4台=80,000円 ハンドソープ2,500円×2袋=5,000円 アルコール消毒液5,000円×2缶=10,000円 児童用マスク500円×10箱=5,000円 (県補助8,500×1/3=2,833千円) ④地方公共団体(公立児童クラブ85教室)	2,849,783	0	R5.4.1	R6.3.31	85教室(1教室100,000円)	実績額:33,526円/教室	施設に切れ目なく衛生用品を配布することにより、継続的な新型コロナウイルス感染対策を施すことができた。	
R 5	39	045_こども部 政策課	民間放課後児童クラブ光熱水費高騰対策補助金	①コロナ禍における物価高騰に直面する民間児童クラブ事業者を支援するため、光熱水費の高騰に伴う負担軽減を図る。 ②民間児童クラブに対する補助金 ③ア(定員30名未満)30,000円×17教室 イ(定員30名以上)55,000円×13教室 計1,225,000円 ④民間児童クラブ 24クラブ30教室	1,243,000	1,243,000	R5.4.1	R6.3.31	定員30名未満30,000円×17教室 定員30名以上55,000円×13教室	定員30名未満 30,000円×17クラブ 定員30名以上 55,000円×13クラブ 定員30名以上 18,000円×1クラブ(年度途中開所)	コロナ禍における物価高騰に直面する民間児童クラブ事業者について、光熱水費の高騰に伴う負担軽減を図り、安定的な子どもたちの居場所づくりに寄与した。	
R 5	40	045_こども部 政策課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の対策として、老朽化したエアコンを換気機能付きエアコンと交換し、クラブ内の換気能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②エアコン購入費 ③469,070円×29台=13,603,030円 (県補助13,603千円×1/3=4,534千円) ④地方公共団体(公立児童クラブ13箇所17教室)	13,603,119	4,535,000	R5.6.1	R6.3.31	13クラブ29台交換	エアコン交換実績:13クラブ29台	老朽化したエアコンを換気機能付きエアコンと交換し、クラブ内の換気能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止に大きく寄与した。	
R 5	41	046_こども部 家庭未来課	こども総合支援センター1階ファミリー広場空調設備修繕	①コロナウイルス感染症対策として、施設で行っている「換気」等の感染症予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備の更新を実施する。 ②冷暖房設備の更新費用 ③冷暖房設備更新 783,750円×4台=3,135,000円 ④地方公共団体(郡山市こども総合支援センター)	3,135,000	3,135,000	R5.5.1	R6.3.31	感染対策実施施設 1施設	感染症拡大防止のため、「換気」等の感染症予防対策を十分に実施できるよう、冷暖房設備を更新した。	冷暖房設備を更新したことにより換気効率が増し、新型コロナウイルス感染防止対策に大きく寄与した。	
R 5	42	046_こども部 家庭未来課	イオン発生機能付空気清浄機	①地域子育て拠点事業施設内のコロナウイルス感染対策のため空気清浄機を導入する。 ②空気清浄機購入費用(備品) ③937,500円×2台×1.1=2,062,500円 ④地方公共団体(郡山市こども総合支援センターに設置)	2,062,500	2,062,000	R5.4.1	R5.7.31	2台を導入する	感染症拡大防止のため、「換気」等の感染症予防対策を十分に実施できるよう、空気清浄機を導入した。	空気清浄機を導入したことにより換気と合わせウイルスの除去率が増し、新型コロナウイルス感染防止対策に大きく寄与した。	
R 5	43	047_こども部 家庭支援課	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する妊産婦等に対して、妊娠時から出産後にかけて、伴走型相談支援とともに、郡山市ベビーファースト給付金として、妊娠届出時に5万円、出産後に5万円の現金給付を実施する。 ①全ての妊産婦、子育て支援家庭が安心して妊娠、出産、子育てができる環境整備を図る。 ②郡山市ベビーファースト給付金及びその支給に係る事務費 ③給付金対象者 2,400件×50,000円=120,000千円 (県補助123,495×1/3=20,874千円充当) 消耗品費 44千円×1式=44千円 印刷製本費 87千円×1式=87千円 郵便料 689千円×1式=689千円 口座振込手数料 110円×2,400件=264千円 電算委託料 2,411千円×1式=2,411千円 計 123,495千円 ④R5.4.1以降妊娠・出産した妊産婦又は子の養育者	121,106,812	20,174,000	R5.4.1	R5.9.30	給付対象妊産婦への給付:2,400件	・出産応援ギフト ・子育て応援ギフト	1,308人 1,080人	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する妊産婦等に対して、妊娠時から出産後にかけて、伴走型相談支援とともに、郡山市ベビーファースト給付金として、妊娠届出時に5万円、出産後に5万円の現金給付を実施し、妊娠、子育てができる環境整備を図った。
R 5	44	047_こども部 家庭支援課	母子保健衛生費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症に対し、自らの健康や胎児への影響に不安を抱えている妊婦の不安を解消する。 ②分娩前ウイルス検査事業費 ③需用費(消耗品費)3千円、役員費(郵便料)4千円、委託料(その他の委託)5,436千円(9,000円×604人)、扶助費(扶助費)27千円(9,000円×3人) 計5,470千円 ④分娩予定日の概ね2週間前の不安を抱える妊婦	3,756,034	1,880,000	R5.4.1	R5.9.30	受検者数 607人	検査件数: 417件		コロナ禍において出産を控え、不安を抱えている妊婦を対象にPCR検査を実施することにより、不安の解消に寄与した。
R 5	45	048_こども部 保育課	衛生用品購入	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止のための衛生用品を購入する。 ②公立保育所における衛生用品購入費 ③1保育所60千円×25か所(※令和5年度実績を勘案) ④地方公共団体(公立保育所25施設)	1,745,314	1,745,000	R5.4.1	R6.3.31	対象公立保育所:25施設	新型コロナウイルス感染症対策として、20の公立保育所において感染拡大防止のための衛生用品を購入した。	新型コロナウイルス感染症対策として衛生用品を購入したことにより、公立保育所内の感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施できた。	
R 5	46	048_こども部 保育課	保育対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、民間認可保育所等における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる費用を補助する。 ②かかり増し経費(職員の感染等による人員不足による代替保育士の人件費等)及び委託費(保育所等の消毒・清掃業務の委託費等) ③500千円×37施設=18,500千円、400千円×6施設=2,400千円、300千円×19施設=5,700千円 ④民間認可保育所62施設	423,271	0	R5.4.1	R6.3.31	補助交付施設 500千円:37施設 400千円:6施設 300千円:19施設	市内民間認可保育施設6か所に対し、計422,000円を補助 保育施設の定員によって補助上限額が異なる ①定員19人以下 補助上限額300,000円 ②定員20人以上59人以下 補助上限額400,000円 ③定員60人以上 補助上限額500,000円 ①2施設(2)、②1施設(1)、③3施設(3) ※()内数値は上限額に満たない施設数	新型コロナウイルス感染症対策として、民間認可保育施設における感染拡大防止にかかる費用を補助したことにより、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施できた。	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	47	048_こども部 保育課	保育対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる費用を補助する。 ②かかり増し経費(職員の感染等による人員不足による代替保育士の人件費等)及び委託費(保育所等の消毒・清掃業務の委託費等) ③500千円×7施設=3,500千円、400千円×23施設=9,200千円、300千円×10施設=3,000千円 ④認可外保育施設40施設	2,330,648	0	R5.4.1	R6.3.31	補助交付施設 500千円:7施設 400千円:23施設 300千円:10施設	市内認可外保育施設3か所に対し、計945,000円を補助 保育施設の定員によって補助上限額が異なる ①定員19人以下 補助上限額300,000円 ②定員20人以上59人以下 補助上限額400,000円 ③定員60人以上 補助上限額500,000円 ①0施設(0)、②2施設(1)、③1施設(1) ※()内数値は上限額に満たない施設数	新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設における感染拡大防止にかかる費用を補助したことにより、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施できた。
R 5	48	048_こども部 保育課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために、感染等による人員不足に伴う職員確保等の費用を補助する。 ②緊急時の職員確保に係る費用や職場環境の復旧・環境整備等に係る費用。 ③1施設当たり300千円×4施設(県補助1,200×1/3=400千円) ④病児保育施設4施設	189,000	0	R5.4.1	R6.3.31	補助交付施設:4施設	病児保育1施設に対し、計 189千円を補助した。 菊池医院「らびっと」 189千円	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら病児保育を継続的に実施していくための消毒掃除費用等を補助し、病児保育施設の負担軽減を図った。
R 5	49	048_こども部 保育課	空気清浄機更新	①新型コロナウイルス感染症対策として保育所で行っている換気を十分に実施できるよう、必要な設備を更新する。 ②空気清浄機の更新費用 ③223台、計10,676千円(※機種等により金額相違) ④地方公共団体(公立保育所25施設)	10,676,391	10,676,000	R5.4.1	R6.3.31	対象公立保育所:25か所 更新台数:223台	公立保育所25施設、計223台の加温空気清浄機を更新した。	外気温が低いときに、「換気の悪い密閉空間」を改善する換気と、室温の低下による健康影響防止の両立を図りながら保育を継続的に実施できた。
R 5	50	048_こども部 保育課	空調設備更新	①新型コロナウイルス感染症対策として保育所で行っている換気を十分に実施できるよう、必要な設備を更新する。 ②空調設備の更新費用 ③82台、計25,652千円(※機種等により金額相違) ④地方公共団体(公立保育所25施設)	25,815,900	24,758,000	R5.4.1	R6.3.31	対象公立保育所:16か所 更新台数:82台	公立保育所16施設、計82台の冷暖房設備を更新した。	新型コロナウイルス感染症対策としての換気の実施に伴い稼働率が高くなったことによって故障等が生じた冷暖房設備を更新したことで、公立保育所において換気の徹底を図りながら保育を継続的に実施できた。
R 5	51	048_こども部 保育課	民間認可保育施設等への光熱費や給食材料費の物価高騰分補助	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に直面する民間認可保育所等の事業継続を支援するため、給食材料費や光熱費の負担増加分に対して補助金を交付する。 ②給食材料費の増加分(教職員は除く) 光熱費の増加分 ③給食材料費(物価高騰に伴う増加分) 346円×3,839人(2号・3号児童数)×12か月=15,939,528円 17円×335人(1号児童数)×240日=1,366,800円 光熱費(物価高騰に伴う増加分) 297円×4,174人(児童数)×12か月=14,876,136円 ④民間認可保育所等64園	30,491,000	30,491,000	R5.4.1	R6.3.31	補助対象民間認可保育所等:64施設	給食材料費の負担増加分について、市内認可保育施設60か所に対し、計14,862,000円を補助した。 光熱費の負担増加分について、市内認可保育施設64か所に対し、計15,629,000円を補助した。	原油価格、物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。
R 5	52	048_こども部 保育課	認可外保育施設への光熱費の物価高騰分補助	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に直面する認可外保育施設の事業継続を支援するため、光熱費の負担増加分に対して補助金を交付する。 ②光熱費の増加分 ③297円×1,143人(児童数)×12か月=4,073,652円 ④認可外保育施設40施設	3,895,000	3,895,000	R5.4.1	R6.3.31	補助対象認可外保育施設:40施設	市内認可外保育施設38か所に対し、計3,895,000円を補助した。	原油価格、物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対する生活支援に寄与した。
R 5	53	048_こども部 保育課	私立幼稚園への光熱費の物価高騰分補助	①コロナ禍における原油価格や物価の高騰に直面する幼稚園の事業継続を支援するため、光熱費の負担増加分に対して補助金を交付する。 ②光熱費の増加分 ③297円×4,430人(園児数)×12か月=15,788,520円 ④私立幼稚園28園	12,977,000	12,977,000	R5.4.1	R6.3.31	補助対象幼稚園:28園	市内私立幼稚園25か所に対し、計12,977,000円を補助した。	原油価格、物価高騰による影響を受けている幼稚園に補助金を交付することで、安定的な施設運営を支援することができた。
R 5	54	048_こども部 保育課	手洗場温水装置設置	①新型コロナウイルス感染症対策として保育所で行っている手洗いを十分に実施できるよう、必要な設備を整備する。 ②児童用手洗場への温水器の設置費用 ③25施設、計65,555千円(※保育所により金額相違) ④地方公共団体(公立保育所25施設)	65,555,600	24,640,000	R5.6.1	R6.3.31	対象公立保育所:25か所	公立保育所25施設のすべての児童用手洗場へ温水器等を設置した。	手洗いの温水化を行うことで、外気温が低いときでも、入所児童の手洗い時間や回数が増え、感染リスクの低減及び感染拡大の防止が図られた。
R 5	55	048_こども部 保育課	病児・病後児保育事業	①コロナ禍における物価高騰等の経済的影響を強く受けているひとり親家庭を支援するため、病児保育事業の利用料を免除する。 ②病児保育利用料2,000円/回の免除 ③利用者156人×2,000円/回 ④病児保育施設4施設(ひとり親家庭の保護者に対して病児保育の利用料を免除した病児保育施設)	718,000	0	R5.4.1	R6.3.31	補助交付施設:4施設	病児保育4施設に対し、計 718千円を補助した。 344千円 114千円 86千円 174千円	新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ禍において就労等経済的影響を受けやすい、ひとり親家庭を支援するため病児保育事業の利用料を免除し、負担軽減を図った。
R 5	56	049_農林部 農業政策課	郡山市輸出用米取組拡大支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の影響等による米の需要減退や米価の下落等の影響を受けている農業者に対し、主食用米から、将来の受け皿として見込みがある輸出用米に取り組み経費を支援する。 ②輸出用として主食用米を作付けている農業者支援に要する経費 ③輸出用米栽培面積27.94ha×10,000円/10a=2,794,000円 事務費12名×1,000円=12,000円 ④郡山市農業再生協議会	2,671,396	2,671,000	R5.4.1	R6.3.31	輸出用米作付け面積27.94ha	取組者 12経営体 輸出用米栽培面積 26.62ha	新型コロナウイルスの影響で米の消費量の減少が危惧される状況において、主食用米の将来の受け皿として見込みがある輸出用米に取り組み農業者について支援したことで、経営安定に一定の効果があった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	57	050 農林部 園芸畜産 振興課	飼料高騰対策支援事業	①コロナ禍における飼料価格高騰等の大きな影響を受けている肉用牛及び乳用牛飼養農家に対して、飼養頭数に応じて飼料価格高騰分の一部を支援し、生産基盤の強化と経営所得の安定を図る。 ②畜産農家の多くが所属する農業協同組合等に畜産農家への支援金支給業務を委託するために要する経費(飼料高騰対策支援事業業務委託費) ③支援金 5,900頭×10千円=59,000千円 通信費 157件×1,240円=195千円 事務委託手数料 5,900頭×250円=1,475千円 ④2023年4月1日時点で月齢4か月以上の肉用牛及び乳用牛を郡山市内で飼養している畜産経営者	59,367,674	59,367,000	R5.11.1	R6.3.31	2023年4月1日時点で月齢4か月以上の肉用牛及び乳用牛を郡山市内で飼養している畜産経営者 157件	交付対象者:144件 交付対象飼養頭数:5,787頭(内訳 肉用牛:5,232頭、乳用牛:555頭)	コロナ禍における飼料価格高騰等の大きな影響を受けている肉用牛及び乳用牛飼養農家に対して、飼養頭数に応じて飼料価格高騰分の一部支援を行うことで、畜産経営の生産基盤の強化と経営所得の安定を図る一助となった。
R 5	58	050 農林部 園芸畜産 振興課	こおりやま広域圏農産物等輸出 創出事業	①新型コロナウイルス感染症の対策として、アフターコロナを踏まえ新たな販路開拓による地域経済の活性化を図るため、こおりやま広域圏連携中核都市圏内の農産物、加工食品や酒類を含む飲料等について、販路拡大の効果が大きいベトナム及びアメリカへの輸出を創出・促進する。 ②こおりやま広域圏農産物等輸出創出事業に係る委託料 ③事務局運営費(国内) 1,300,000円 現地事務局運営費(ベトナム) 1,000,000円 梨販売促進活動費(ベトナム) 300,000円 鯉等PRイベント実施費(ベトナム) 2,800,000円 甘酒販売促進プロモーション費(ベトナム) 800,000円 ジャパンベトナムフェスティバル郡山市PRブース出展関係費 1,650,000円 酒類の営業活動費(ベトナム) 600,000円 その他産品の営業活動費(ベトナム) 600,000円 小売店でのテスト販売(アメリカ) 2,000,000円 その他諸経費 250,000円 小計 11,300,000円 消費税 1,130,000円 合計 12,430,000円 ④こおりやま広域圏内事業者	12,430,000	12,430,000	R5.7.3	R6.3.31	ベトナムイオンへの郡山産梨輸出量 2.9トン 鯉等PRイベント実施への現地バイヤー招へい数 50組 ベトナム向け輸出品目数 20品目 アメリカ向け輸出品目数 10品目	ベトナムイオンへの郡山産梨輸出量 2.9トン 鯉等PRイベント実施への現地バイヤー招へい数 54名 ベトナム向け輸出品目数 35品目 アメリカ向け輸出品目数 10品目	コロナ禍による経済活動の停滞及び資源価格上昇に伴う物価高騰等の影響を受けている事業者等に対して、海外向けの販路拡大支援を行うことで、販売機会提供及び収益拡大を図る一助となった。
R 5	59	051 農林部 農地課	金沢農村公園トイレ洋式・自動 洗浄化	①新型コロナウイルス感染症の対策として、トイレの洋式化や自動水栓化を行い、来園者の新型コロナウイルス感染等の防止を図る。 ②トイレの洋式化、オート開閉・オート洗浄化、自動水栓化に要する経費 ③和式トイレの洋式化、オート開閉・オート洗浄化 ×1箇所 1,100千円 男子小便器のオート洗浄化 ×1箇所 100千円 手洗器の自動水栓化 ×3箇所 600千円 合計 1,800千円 ④地方公共団体(金沢農村公園)	1,771,000	1,771,000	R5.11.9	R6.3.4	・和式トイレの洋式化、オート開閉・オート洗浄化 1箇所 ・男子小便器のオート洗浄化 1箇所 ・手洗器の自動水栓化 3箇所	新型コロナウイルス感染防止対策のため、トイレの便器を洋式化、便器の蓋を自動開閉式、手洗器水栓及び小便器水栓の自動化。 総事業費:1,771千円 ・トイレ洋式化 1箇所 ・温水洗浄便座設置 2箇所 ・小便器自動洗浄化 1箇所 ・手洗器自動洗浄化 3箇所	トイレの非接触化により、接触による感染を未然に防止することができるようになったため、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底につながった。
R 5	60	052 農林部 林業振興 課	森林公園施設トイレ設備修繕事 業	①新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫感染や手指感染の防止に効果のあるトイレの洋式化、小便器の自動洗浄化及び手洗器の自動水栓化を実施し、森林公園内の新型コロナウイルス感染防止機能の強化を図る。 ②トイレ洋式化、小便器自動洗浄化及び手洗器自動水栓化修繕 ③【高篠山森林公園】 総事業費:11,874千円 ・トイレ洋式化 21箇所 ・小便器自動洗浄化 7箇所 ・手洗器自動水栓化 14箇所 【東部森林公園】 総事業費:4,592千円 ・トイレ洋式化 6箇所 ・小便器自動洗浄化 3箇所 ・手洗器自動水栓化 6箇所 ④地方公共団体(高篠山森林公園、東部森林公園)	14,641,000	14,641,000	R5.7.25	R6.2.29	感染対策実施施設 2施設	【高篠山森林公園】総事業費:10,780千円 ・トイレ洋式化または温水洗浄便座設置 21箇所 ・小便器自動洗浄化 7箇所 ・手洗器自動水栓化 14箇所 【東部森林公園】総事業費:3,861千円 ・トイレ洋式化または温水洗浄便座設置 6箇所 ・小便器自動洗浄化 3箇所 ・手洗器自動水栓化 6箇所	トイレの非接触化により、接触による感染を未然に防止することができるようになったため、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底につながった。
R 5	62	054 産業観光部 産業 雇用政策課	農福商工連携推進事業	①新型コロナウイルス感染症の対策として、アフターコロナにおける農福商工連携の更なるビジネスマッチングを推進するための特設サイトを開設・運営するとともに、各産業における新たなビジネス創出等を促進するため、調査研究やセミナー開催等による普及啓発を実施する。 ②特設サイト開設・運営、普及啓発セミナー開催、先進地視察(浜松、埼玉)、支援機関等との連携会議 ③委託料 特設サイト開設運営委託一式×860,200円(税込) セミナー開催委託一式×550,000円(税込) 視察旅費50,120円×4人=200,480円 食糧費(会議お茶代)160円×10人×3回=4,800円 ④市内の農業、福祉、商業、工業の事業者等	941,642	0	R5.4.1	R6.3.31	ウェブサイト閲覧件数:50,000件	事業者マッチングを支援するウェブサイトを運営したほか、埼玉県、浜松市、藤枝市への視察、支援機関との連携研究会を開催し、ビジネスマッチングの機会創出を図った。	ウェブサイトの掲載事業者募集、新規掲載、掲載情報の最新化等を行い、事業者のマッチングを支援した。 *掲載事業者数257者 *インタビュー掲載件数4件 *閲覧数69,436PV
R 5	63	054 産業観光部 産業 雇用政策課	融資返済計画変更等支援補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症下の物価や資材・エネルギー価格の高騰の影響を大きく受け、融資返済に支障をきたしている市内中小企業者の事業継続及び経営安定のため、融資返済計画変更等に係る支援を行う。 ②認定支援機関の計画策定支援費、特定融資の条件変更等に伴う信用保証料 ③計画策定費:3,310千円 小規模:130×8社=1,040千円 中規模:470×1社=470千円 中堅規模:800×1社=800千円 早期経営改善:100×10社=1,000千円 追加信用保証料:77×2社=154千円 ④経営改善計画等の策定に伴い、計画策定費や追加の信用保証料を自己負担した市内中小企業者	3,119,298	3,119,000	R5.4.1	R6.3.31	計画策定件数:20件	補助件数:8件 補助額:3,119,298円	県融資等を利用している中小企業者の経営改善計画等の策定に要する経費を補助し、新型コロナウイルス感染症禍での事業の継続及び経営の安定化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	64	054 産業観光部 産業 雇用政策課	専門家活用支援補助金	中小企業等向け専門家活用支援事業補助金 ①新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価・エネルギー価格の高騰による社会情勢の変化に柔軟に対応するため、専門家から新分野展開・業態転換等の事業再構築等に向けた事業計画の策定に要する経費を支援し、地域経済の強靱化と安定化を図る。 ②策定に伴い必要となる経費(謝金、旅費、委託料)補助上限100千円/1事業者に加え、次の上乗せ補助を行う。 (1) 事業再構築補助金に係る事業計画において、DX又はGXを踏まえた取組みの場合 200千円 (2) ものづくり・商業・サービス補助金に係る事業計画において、DX又はGXを踏まえた取組みの場合 100千円 ③(1)300千円×15者+(2)200千円×10者 ④市内の中小企業者等	3,775,000	2,575,000	R5.4.1	R6.3.31	補助金交付件数:25件	補助件数:12件 補助額:2,875,000円	市内中小企業者等が、新分野展開、業態転換等の事業再構築及び事業再興に向けた事業計画の策定のために、専門家の支援を受けた際の費用補助により、新型コロナウイルス感染症に加え、物価・エネルギー価格の高騰の影響による社会経済情勢の変化に柔軟に対応する体制づくりを支援した。
R 5	65	054 産業観光部 産業 雇用政策課	オンラインを活用した採用活動支援	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の影響を受けている中小企業を支援するため、オンラインツールを活用した採用広報活動を実施する市内中小企業に対して費用の一部を補助し、雇用機会の創出を促進し、雇用対策を図る。 ②就職情報サイト利用料、求人動画作成委託料等対象経費の1/2 ③200千円(補助上限額)×50事業所 ④オンラインツールを活用した採用広報活動を実施する市内中小企業	6,564,000	4,333,000	R5.4.1	R6.3.31	補助金交付決定数:50件	補助件数:41件 補助額:6,564,000円	採用広報活動に要する経費の一部を補助し、市内の中小企業等の人材の確保と新卒及び転職希望者の市内への就労促進を図った。
R 5	66	054 産業観光部 産業 雇用政策課	商店街等照アップ事業費補助金	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー価格高騰の影響を受ける商店街等の負担軽減を図るため、街路灯の維持・管理に要する経費を支援する。 ②商店街等が維持・管理する街路灯電気料15,172千円 ③補助金 15,172千円(57団体見込み) ④商店街等57団体	12,215,187	12,187,000	R5.4.1	R6.3.31	補助金交付件数:57件	補助件数:57件 補助額:12,187,000円	商店街等が設置する街路灯にかかる電気代を補助し、エネルギー価格高騰の影響を緩和するとともに、商店街及び地域経済の活性化に寄与した。
R 5	67	054 産業観光部 産業 雇用政策課	中小企業者エネルギー価格高騰 対策支援給付金	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー価格の高騰の影響を受け、売上の減少等の過酷な状況下にある中小企業を支援するため、運転資金や設備資金の融資を受け、前向きにチャレンジする事業者に支援金を給付する。 ②給付金1社当たり50千円 ③給付金 50千円×500件 ④セーフティネット4号又は5号の認定を受け、これを要件とした信用保証を付し、金融機関から事業資金の融資を受けた中小企業者	11,800,000	9,900,000	R5.6.1	R6.3.31	補助金交付件数:500件	補助件数:236件 補助額:11,800,000円	エネルギー、物価高騰の状況下において、セーフティネットの認定と融資を受けて事業に取り組む事業者を支援することにより、経営の安定化に寄与した。
R 5	68	054 産業観光部 産業 雇用政策課	運送事業者等支援事業	運送事業者等支援事業給付金 ①コロナ禍における物価高騰対応事業として、急激な原油価格・物価高騰により厳しい経営環境にある運送事業者等を支援するため、保有する対象車両台数に応じた補助金を給付し運送事業者等の事業継続を支援する。 ②運送事業者等に対し、保有する対象車両台数に応じた次の補助を行う。 (1) 貸切バス事業者 50,000円/台 (2) トラック運送事業者 10,000円/台 (3) 自動車運転代行業者 7,500円/台 ③(1)50,000円×180台+(2)10,000円×5,330台+(3)7,500円×140台 ④市内の貸切バス事業者、トラック運送事業者、自動車運転代行業者	50,670,000	50,670,000	R5.8.1	R5.10.31	補助金交付決定台数:5,580台	補助件数:256件 補助金交付決定台数:4,483台 補助額:50,670,000円	コロナ禍における物価高騰対応事業として急激な原油価格の高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者、トラック運送事業者及び自動車運転代行業者の事業の継続を支援したことで、市民及び観光等来訪者の移動手段の確保並びに地域経済を支える物流の維持が図られた。
R 5	69	054 産業観光部 産業 雇用政策課	業務改善賃上げ応援事業	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業に対し、賃上げ環境の整備などを支援する。 ②国の業務改善助成金支給決定額の1/10 ③600千円(上限額)×20件 ④国の業務改善助成金の支給決定を受けている市内に事業場がある中小企業	1,498,000	1,498,000	R5.7.11	R6.3.31	補助金交付決定数:20件	補助件数:8件 補助額:1,498,000円	設備投資等の生産性の向上に取り組み、賃上げを行う市内の事業者に対し、その費用の一部を補助し、経営改善や労働者の所得向上を図った。
R 5	70	055 産業観光部 観光 課	海外販路開拓支援・宿泊施設等 環境整備支援事業	【海外販路開拓支援】 ①新型コロナウイルス感染症に係るアフターコロナ対策として、販路開拓に取り組む事業者を支援し、市産品の普及・販路拡大や宿泊地への呼び込みにより地域産業の振興を図る。 ②販路開拓に要する出張旅費、需用費、海外現地人件費等の補助金 ③補助金(海外販路開拓事業 400千円×10件=4,000千円) ④市産品を製造販売する市内事業者、宿泊業を営んでいる事業者 【宿泊施設環境整備支援】 ①新型コロナウイルス感染症に係るアフターコロナ対策として、宿泊施設等の高付加価値化を伴う環境整備により、新たな顧客需要の開拓や省エネ等による収益力の向上を図る。 ②宿泊施設等の改修に伴う経費(宴会場の個室化、個室風呂付温泉への改修等)の補助金 ③補助金(施設改修費用 2,000千円×10件=20,000千円) ④市内で旅館業法に基づく旅館・ホテル営業を営む事業者又は観光誘客施設を営む事業者	23,570,000	17,959,000	R5.4.1	R6.3.31	【海外販路開拓支援】 販路開拓に取り組む事業者 宿泊業を営んでいる事業者 海外 10件 【宿泊施設環境整備支援】 高付加価値化改修をする宿泊施設 宿泊施設 10施設	【海外販路開拓支援】 交付件数:12件 交付額:3,606,000円 【宿泊施設環境整備支援】 交付件数:11件 交付額:19,964,000円	販路開拓に取り組む事業者を支援することにより市産品の普及・販路拡大により地域産業の振興が図られた。 宿泊施設の高付加価値化を伴う環境整備により、新たな顧客需要の開拓を行うとともに、省エネ設備導入によるエネルギー高騰への影響緩和につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画（事業目的・概要等） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標（実施計画）	事業実績	事業の効果
R 5	71	055 産業観光部 観光課	アジア観光誘客推進企画運営・多言語コンテンツガイドブック再編集・翻訳業務	【アジア観光誘客推進企画運営業務】 ①新型コロナウイルス感染症の対策として、感染症拡大の影響により消失した国内外の観光需要を再生するため、個人旅行及び団体旅行のモニターツアー実施を通じてインバウンド誘客のさらなる強化を図り、アジア観光誘客戦略を推進する。 ②アジア観光誘客推進企画運営業務に係る委託料 ③13,305千円×1式（モニターツアー4回、OTA掲載） ④市 【多言語コンテンツガイドブック再編集・翻訳業務】 ①新型コロナウイルス感染症の対策として、感染症拡大の影響により消失した国内外の観光需要を再生するため、アフターコロナにおける観光誘客のため、多言語のコンテンツガイドブックを英語、タイ語、中国語（繁体字）、ベトナム語に翻訳し、「JAPAN EXPO THAILAND 2024」、「the 9th Japan Vietnam Festival」、「台湾東北遊楽日 2023」への出展時に配布する。 ②多言語コンテンツガイドブック再編集・翻訳業務に係る委託料 ③多言語コンテンツ簡易版作成 176,250円×4=705,000円 簡易版翻訳・印刷 1,294,800円×1式（4言語印刷）=1,294,800円 ④地方公共団体	15,304,300	1,999,000	R5.7.3	R6.1.12	OTA掲載件数=3件 配布部数=各200部	「多言語コンテンツガイドブック」を海外で配布するために、再デザインを行い、英語、タイ語、中国語（繁体字）、ベトナム語に翻訳。各1,000部印刷	タイ：JAPAN EXPO Thailand2024 ベトナム：JAPAN Vietnam festival 台湾：東北遊楽日2023 で配布の上、プロモーションを実施したほか、JNTO経由で各国に配布、観光案内所において、本市を訪れる外国人へ直接配布した。
R 5	72	055 産業観光部 観光課	観光物産PR事業（A^T^M・台湾）	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大の影響により消失した国内外の観光需要を再生するため、販路拡大につながる事業を実施する。 ①【A^T^M】 JETRO福島やJICAなどの海外展開支援機関や農工商団体等と連携のもと、為替変動・輸出対策研究会を開催し、調査研究・情報共有を図りながら商談会等輸出促進に向けた現地プロモーションを実施する。 【台湾】 福島県やこおりやま広域圏連携自治体と連携のもと観光誘客プロモーションを強化するため2023年12月に台湾の台北で開催される東北PRイベントへ出展し、新たなインバウンド市場を開拓する。 ②【A^T^M】「ジ・ハット」【台湾】日本東北遊楽日への出展に関する委託料 ③【ベトナム】委託料（テストマーケティング、現地通訳費）8,010,000円×1式=8,010千円 保険料231,200円×1式=231千円 【台湾】委託料（出展料、ブース装飾、現地通訳費）4,421,000円×1式=4,421千円 保険料159,260円×1式=160千円 ④地方公共団体	11,020,900	4,420,000	2023/9/29 (台湾) 2023/12/7 (ベトナム)	R6.3.31	販路拡大した事業数=2	日本東北遊楽日2023に参加し、BtoB商談会、ブース出展、現地旅行会社への訪問を行った。当該事業において、BtoB商談会で28社との商談、ブース出展においては、2日間で合計1,161件の回答を得た（対目標290%） ベトナムイオンモールにて物産展、商談会、PRイベントを行った。現地バイヤー9社との商談、物産展来場者から3日間で419件の回答を得た。	現地商談28社、アンケート結果1,161件 また、商談会実施後、福島空港の定期チャーター便にて、商談した旅行会社が複数社来県するなどの効果を得た。 現地商談9社、アンケート結果419件 イオンモールでの物産フェアの実施により市内事業者の販路拡大につながった。令和6年度以降も福島県産品のベトナムイオンでの継続的な取り扱いについて確認できた。
R 5	73	058 建設部 道路維持課	道路台帳図補修業務	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症の拡大防止のため、道路台帳の補修正及びデジタル化を行い、道路維持課備付けの公開型システムに搭載し、一般に公開を行い、デジタル化・オンライン化により接触機会の低減を図る。 ②道路台帳の補修正に係る委託料 ③道路台帳に係る補修正業務委託 7件 道路台帳補修正業務委託（その1） 13,530,000円 道路台帳補修正業務委託（その2） 14,146,000円 道路台帳補修正業務委託（その3） 14,080,000円 道路台帳補修正業務委託（その4） 13,420,000円 道路台帳補修正業務委託（その5） 13,772,000円 道路台帳補修正業務委託（その6） 13,332,000円 道路台帳補修正業務委託（その7） 13,750,000円 合計 96,030,000円 ④地方公共団体	96,030,000	82,500,000	R5.4.1	R6.3.31	令和5年度道路台帳図の補修正達成目標 100%	道路台帳の補修正データを公開型システムに搭載し、一般に公開した。	最新の道路台帳を公開型システム等に搭載したことで、市民サービスの向上及び接触機会の低減を図ることができた。
R 5	75	063 都市構想部 総合交通政策課	公共交通運行支援事業給付金交付事業（路線バス・タクシー）	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰対策として、地域の足として欠かすことのできないバス・タクシーの事業継続等を支援する。 ②バス・タクシー事業を継続するのに必要な維持費の交付 ③バス70,000円×150台+タクシー20,000円×575台 ④市内に営業拠点のあるバス・タクシー事業者	19,170,000	19,170,000	R5.8.7	R5.12.11	全事業者からの申請（申請率100%）	支援金申請件数：路線バス事業者 3社（145台） タクシー事業者 31社（451台） 補助金交付総額：路線バス事業者 10,150千円 タクシー事業者 9,020千円	各事業者における登録車両台数に大幅な減少はなく、地域住民の足である地域公共交通の運行継続・車両維持に資することができた。
R 5	76	065 都市構想部 公園緑地課	トイレ洋式・自動洗浄化	①新型コロナウイルス感染症対策として、公園内トイレを自動水洗（非接触型）に更新し、感染拡大を抑制する。 ②非接触型のトイレへの更新に要する経費 ③非接触型トイレ改修×3=2,310千円 ④地方公共団体	2,310,000	2,310,000	R5.12.7	R6.1.30	和便器⇒非接触洋便器 3器	トイレ洋式・自動洗浄化 3器	トイレ施設の感染予防対策を実施したことにより、感染リスクの低減が図られ、施設利用者及び施設管理者の安全・安心につなげることができた。
R 5	77	065 都市構想部 公園緑地課	トイレ洋式・自動洗浄化	①新型コロナウイルス感染症対策として、公園内トイレを自動水洗（非接触型）に更新し、感染拡大を抑制する。 ②非接触型のトイレ及び手洗い水栓への更新に要する経費 ③非接触型トイレ改修×1+自動洗浄手洗い×11=1,777.6千円 ④地方公共団体	1,777,600	1,777,000	R5.12.6	R6.3.27	和便器⇒非接触洋便器 1器 手洗い水栓⇒非接触水栓 1器	トイレ洋式・自動洗浄化 1器 自動手洗い水栓化 1器	トイレ施設の感染予防対策を実施したことにより、感染リスクの低減が図られ、施設利用者及び施設管理者の安全・安心につなげることができた。
R 5	78	065 都市構想部 公園緑地課	トイレ洋式・自動洗浄化	①新型コロナウイルス感染症対策として、公園内トイレを自動水洗（非接触型）に更新し、感染拡大を抑制する。 ②非接触型のトイレ及び手洗い水栓への更新に要する経費 ③非接触型トイレ改修×20+自動洗浄手洗い×9=6,222.3千円 ④地方公共団体	7,563,600	7,563,000	R5.11.16	R6.3.22	和便器⇒非接触洋便器 7器 洋便器⇒非接触洋便器 5器 小便器⇒非接触小便器 8器 手洗い水栓⇒非接触水栓 9器	トイレ洋式・自動洗浄化 7器 トイレ自動洗浄化 5器 小便器自動洗浄化 8器 自動手洗い水栓化 9器	トイレ施設の感染予防対策を実施したことにより、感染リスクの低減が図られ、施設利用者及び施設管理者の安全・安心につなげることができた。
R 5	79	065 都市構想部 公園緑地課	トイレ洋式・自動洗浄化	①新型コロナウイルス感染症対策として、公園内トイレを自動水洗（非接触型）に更新し、感染拡大を抑制する。 ②非接触型のトイレへの更新に要する経費 ③非接触型トイレ改修×4=2,505.8千円 ④地方公共団体	2,505,800	2,505,000	R5.11.22	R6.3.22	和便器⇒非接触洋便器 4器	トイレ洋式・自動洗浄化 4器	トイレ施設の感染予防対策を実施したことにより、感染リスクの低減が図られ、施設利用者及び施設管理者の安全・安心につなげることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	80	065_都市構想部 公園緑地課	トイレ洋式・自動洗浄化 ※五百淵公園、麓山公園	①新型コロナウイルス感染症対策として、公園内トイレを自動水洗(非接触型)に更新し、感染拡大を抑制する。 ②非接触型のトイレ及び手洗い水栓への更新に要する経費 ③非接触型トイレ改修×8+自動洗浄手洗い×5=3,597千円 ④地方公共団体	3,597,000	3,597,000	R5.11.28	R6.3.21	和便器⇒非接触洋便器 5器 小便器⇒非接触小便器 3基 手洗水栓⇒非接触水栓 5器	トイレ洋式・自動洗浄化 5器 小便器自動洗浄化 3器 自動手洗水栓化 5器	トイレ施設の感染予防対策を実施したことにより、感染リスクの低減が図られ、施設利用者及び施設管理者の安全・安心につなげることができた。
R 5	81	091_教育総務部 生涯学習課	公民館トイレ手洗器自動水栓化 修繕(公民館改修費)	①新型コロナウイルス感染症対策として、公民館のトイレの手洗器を自動水栓化することにより感染対策の徹底を図る。 ②トイレ手洗器自動水栓化修繕に要する経費 ③修繕料 5,002,672円×一式=5,002,672円 ・久留米地域公民館 412,864円 ・薫地域公民館 412,864円 ・永盛地域公民館 165,476円 ・桃見台地域公民館 713,921円 ・名倉地域公民館 826,002円 ・芳賀地域公民館 329,284円 ・大島地域公民館 576,657円 ・橋地域公民館 329,284円 ・小山田地域公民館 164,916円 ・行徳地域公民館 82,732円 ・桑野地域公民館 411,468円 ・大成地域公民館 494,472円 ・清水台地域公民館 82,732円 ④地方公共団体(対象公民館 13館、手動水栓数 60基)	5,002,672	5,002,000	R5.12.1	R6.3.29	トイレ手洗器を自動水栓に修繕 13公民館 60基	公民館の新型コロナウイルス対策のため、トイレの手洗器を自動水栓化した。 13公民館 60基	トイレの手洗いを自動水栓化したことにより感染症拡大防止を図ることで、施設利用者及び施設職員の安全・安心を確保することができた。
R 5	82	091_教育総務部 生涯学習課	公民館トイレ洋式化修繕(公民館改修費)	①新型コロナウイルス感染対策として、トイレを洋式化することにより感染対策の徹底を図る。 ②トイレ洋式化修繕に要する経費 ③修繕料 11,662,328円×一式=11,662,328円 ・久留米地域公民館 827,939円 ・薫地域公民館 1,433,310円 ・永盛地域公民館 536,597円 ・桃見台地域公民館 1,439,772円 ・名倉地域公民館 1,316,255円 ・芳賀地域公民館 1,073,321円 ・大島地域公民館 1,048,392円 ・橋地域公民館 1,050,035円 ・小山田地域公民館 584,532円 ・行徳地域公民館 578,643円 ・桑野地域公民館 661,046円 ・清水台地域公民館 1,112,486円 ④地方公共団体(対象公民館 12館、和式トイレ数 23基)	11,662,328	11,662,000	R5.12.1	R6.3.29	和式トイレを洋式トイレに修繕 12公民館 23基	公民館の新型コロナウイルス対策のため、和式トイレを洋式化した。 12公民館 22基	新型コロナウイルス感染症対策として、施設のトイレを改修したことにより感染症拡大防止を図ることで、施設利用者及び施設職員の安全・安心を確保することができた。
R 5	83	091_教育総務部 生涯学習課	公民館外気処理空調機修繕(公民館維持管理費)	①新型コロナ感染症対策として、外気処理空調機を修繕し換気機能を改善することにより、利用者に対する感染対策の徹底を図る。 ②外気処理空調機修繕に要する経費 ③修繕料 1,122,000円×一式=1,122,000円 ・挿入型温度調節器 @48,000円×2個=96,000円 ・挿入型湿度調整器 @45,000円×1個=45,000円 ・挿入型温度センサー 27,500円 ・デジタル指示調整器 115,000円 ・モジュロールモータ 76,500円 ・弁リネージ 54,900円 ・トランス 7,800円 ・直結型ダンパ操作器 85,800円 ・遠隔設定器 17,200円 ・タイマー(MS4SA-AP) 2,900円 ・タイマー(MS4SR-AP) 6,300円 ・既設機器取付費 150,000円 ・新品機器取付費 150,000円 ・試運転調整費 80,000円 ・廃材処分費 20,000円 ・廃材消耗品費 50,000円 ・交通運搬費 25,000円 ・諸経費 10,100円 ・消費税(10%) 102,000円 ④地方公共団体(対象公民館 1館(安積公民館))	1,122,000	1,122,000	R5.7.11	R6.1.10	外気処理空調機の修繕 1館 安積公民館	公民館の新型コロナウイルス対策のため、外気処理空調設備の修繕を実施した。 1館	外気処理空調設備の故障を解消し外気を取り込めるようにしたこと、感染症拡大防止を図り、施設利用者及び施設職員の安全・安心を確保することができた。
R 5	84	091_教育総務部 生涯学習課	公民館換気設備修繕(公民館維持管理費)	①新型コロナ感染症対策として、施設の換気設備を修繕し換気機能を改善することにより、利用者に対する感染対策の徹底を図る。 ②換気設備修繕に要する経費 ③修繕料 700,700円×一式=700,700円 ・熱交換型換気扇 @156,000円×2台=312,000円 ・インテリアパネル @33,060円×2個=66,120円 ・ダクト接続部材一式 20,000円 ・天井材(ボード+クロス)一式 8,000円 ・工賃一式 230,880円 ・消費税10% 63,700円 ④地方公共団体(対象公民館 1館(大槻公民館))	698,500	0	R5.9.27	R5.11.1	換気設備の修繕 1館 大槻公民館	公民館の新型コロナウイルス対策のため、換気設備の修繕を実施した。 1館	換気設備の故障を解消し外気を取り込めるようにしたこと、感染症拡大防止を図り、施設利用者及び施設職員の安全・安心を確保することができた。
R 5	85	092_学校教育部 学校管理課	公立小学校給食費全額公費負担(重点)	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、食費等の物価高騰に直面する子育て世代を支援するため、給食費の全額を公費で負担することにより、子育て世代の負担軽減を図る。 (小学生及び義務教育学校前期課程分) ②給食費(教職員は除く)の全額 ③330円×180日×8,170人=485,298,000円 ④児童を養育する保護者	289,887,694	259,106,000	R5.4.1	R6.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:8,170人)	小学校51校(うち分校2校)、義務教育学校2校に、給食費補助として総額289,887,694円交付した。	コロナ禍における物価高騰対応事業として、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

年度	実施計画No (年度毎)	担当課	事業名	実施計画(事業目的・概要等) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、 交付金充当額 (円)	事業開始 年月	事業終了 年月	成果目標(実施計画)	事業実績	事業の効果
R 5	86	092 学校教育部 学校管理課	公立中学校給食費全額公費負担	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、食費等の物価高騰に直面する子育て世代を対象に、給食費の全額を公費で負担することにより、子育て世代の負担軽減を図る。(中学生及び義務教育学校後期課程分) ②給食費(教職員は除く)の全額 ③390円×180日×6,837人=479,957,400円 ④生徒を養育する保護者	474,799,323	435,952,000	R5.4.1	R6.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:6,837人)	中学校25校、義務教育学校2校に、給食費補助として総額474,799,323円交付した。	コロナ禍における物価高騰対応事業として、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。
R 5	87	097 教育委員会 中央図書館	電子書籍購入事業 奉仕活動費(当初分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、図書館への来館が不要かつ24時間利用可能な電子書籍サービスを活用することで外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図る。 ②電子書籍利用に要する経費 ③事業費 使用料及び賃借料 電子雑誌 154冊 600,000円×1.1=660,000円 児童書「読み放題パック」 250冊 1,004,948円×1.1=1,105,442円 電子書籍 680冊 3,531,824円×1.1=3,885,006円 ④地方公共団体	5,650,448	5,650,000	R5.4.1	R6.3.31	電子雑誌 154冊 児童書「読み放題パック」 250冊 電子書籍 680冊 契約(購入)	実用書(680タイトル)、児童書(250タイトル)、DL-マガジン(154タイトル)	利用統計において、電子書籍貸出数は、前年度比712%の増加となり、外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図ることができた。
R 5	88	097 教育委員会 中央図書館	感染症対策備品購入(イオン発生装置)	①新型コロナウイルス感染症対策として、図書館来館者、特に子どもたちへの感染症拡大防止のため高機能な空気清浄機を配置する。 ②業務用イオン発生空気清浄装置購入に要する経費 ③事業費 備品購入費 空気清浄装置 950,000円×2台×1.1=2,090,000 ④地方公共団体(中央図書館利用者)	2,062,500	2,062,000	R5.5.23	R5.8.10	業務用イオン発生空気清浄装置 2台購入	業務用イオン発生空気清浄装置 2台	感染予防の備品(業務用イオンは発生空気清浄装置)を新たに整備することにより、図書館利用者の感染予防を図ることができた。
R 5	89	097 教育委員会 中央図書館	新型コロナ感染症対策用品購入(補正分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品を設置することにより、図書館利用者の感染症拡大防止を図る。 ②消毒剤等の消耗品費 ③手指消毒剤 20本×1,000円、消毒剤30本×1,000円、カウンタークロス200枚×50円、雑巾20袋×400円、ビニール手袋100双×248円 ゴム手袋10袋×1,480円 不織布マスク12袋×2,000円、マイクカバー1個1,680円、注意喚起用テープ3袋×11,160円 合計166,760円 ④地方公共団体(中央図書館利用者)	86,880	0	R5.4.1	R6.3.31	手指消毒剤 20本、消毒剤30本 カウンタークロス200枚 雑巾20袋、ビニール手袋100双 ゴム手袋10袋 不織布マスク12袋 マイクカバー1個 注意喚起用テープ3袋 購入	軍手15双 手袋38双 アルコールタオル43個 雑巾30袋 ビニール手袋8袋	感染予防の消耗品を新たに整備することにより、図書館利用者の感染予防を図ることができた。
R 5	90	097 教育委員会 中央図書館	電子書籍購入事業 奉仕活動費(補正分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、図書館への来館が不要かつ24時間利用可能な電子書籍サービスを活用することで外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図る。 ②電子書籍利用に要する経費 ③事業費 使用料及び賃借料 電子書籍 397冊 1,935,944円×1.1=2,129,538円 児童書「読み放題パック」 188冊 700,164円×1.1=770,180円 ④地方公共団体	2,899,718	2,899,000	R5.4.1	R6.3.31	電子雑誌 397冊 児童書「読み放題パック」 188冊 契約(購入)	児童書(585タイトル)	利用統計において、電子書籍貸出数は、前年度比712%の増加となり、外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図ることができた。
R 5	91	092 学校教育部 学校管理課	公立小学校給食費全額公費負担(通常)	①新型コロナウイルス感染症対策として、食費等の物価高騰に直面する子育て世代を支援するため、給食費の全額を公費で負担することにより、子育て世代の負担軽減を図る。(小学生及び義務教育学校前期課程分) ②給食費(教職員は除く)の全額 ③330円×180日×6,000人=356,400,000円 ④児童を養育する保護者	548,022,736	489,831,000	R5.4.1	R6.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:6,000人)	小学校51校(うち分校2校)、義務教育学校2校に、給食費補助として総額548,022,736円交付した。	コロナ禍における物価高騰対応事業として、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。
R 5	92	092 学校教育部 学校管理課	公立小学校給食費支援事業(第3学期副食材料費物価高騰分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、食費等の物価高騰に直面する子育て世代を支援するため、副食材料負担増加分について補助し、子育て世代の負担軽減を図る。(小学生及び義務教育学校前期課程分) ②給食費物価高騰対策分(教職員は除く)の補助 ③20円×50日×15,985人=15,985,000円 ④児童を養育する保護者	15,956,988	12,634,000	R6.1.1	R6.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:15,985人)	小学校51校(うち分校2校)、義務教育学校2校に、給食費補助として総額15,956,988円交付した。	コロナ禍における物価高騰対応事業として、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。
R 5	93	092 学校教育部 学校管理課	公立中学校給食費支援事業(第3学期副食材料費物価高騰分)	①新型コロナウイルス感染症対策として、食費等の物価高騰に直面する子育て世代を支援するため、副食材料負担増加分について補助し、子育て世代の負担軽減を図る。(中学生及び義務教育学校後期課程分) ②給食費物価高騰対策分(教職員は除く)の補助 ③25円×50日×8,162人=10,202,500円 ④生徒を養育する保護者	10,201,247	7,998,000	R6.1.1	R6.3.31	保護者の学校給食費の負担軽減(補助対象者:8,162人)	中学校25校、義務教育学校2校に、給食費補助として総額10,201,247円交付した。	コロナ禍における物価高騰対応事業として、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。
R 5	94	045 こども部 こども政策課	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の対策として、和式便器を洋式化することにより衛生能力を向上させ、新型コロナウイルス感染防止に寄与する。 ②トイレ洋式化改修費 ③400,400円×2箇所(2クラブ)=800,800円 (県補助800千円×1/3=266千円) ④地方公共団体(公立児童クラブ2箇所(2クラブ))	800,800	0	R5.12.1	R6.3.31	2箇所(2クラブ)のトイレを洋式化	トイレ洋式化実績:2クラブ2箇所	和式便器を洋式化することにより衛生状況が改善され、新型コロナウイルス感染防止に大きく寄与した。

合計 3,174,437,822 2,745,120,000